

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

知覧特攻平和会館展示充実事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

南九州市

3 地域再生計画の区域

南九州市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現状

南九州市は薩摩半島の南に位置し、南部は東シナ海に面した、人口約3万7千人（H27 住民基本台帳人口）の町である。市の基幹産業は生産額約494億円の農業で、主に「茶」「さつまいも」「大根」などの作物が生産され、中でも「茶」は「知覧茶」のブランド化への取組等により栽培面積、生産量ともに日本一の産地となっている。その他にも「肉用牛」「乳用牛」「養豚」「養鶏」などの畜産業や焼酎・仏壇産業などの伝統地場産業も盛んな地域となっている。

歴史的には、昭和17年に知覧地域に大刀洗陸軍飛行学校知覧分教所が置かれ、太平洋戦争末期の昭和20年には本土最南端の陸軍特攻基地として、多くの特攻出撃を見送った歴史がある。そのようなことから、平成20年には「平和を語り継ぐ都市」を宣言し、平和と命の尊さを語り継ぐことを市の基本施策のひとつとしている。

主要な観光施設としては、戦没隊員の遺書や遺品等が展示された「知覧特攻平和会館」や国の伝統的建造物群庭園群に選定されている「知覧武家屋敷庭園群」などがある。

知覧特攻平和会館については、特攻の史実を後世に伝え、平和な社会の構築に寄与しようとのコンセプトの基に運営されており、平和学習の場として全国的にも認知され、全国の小中高等学校から年間約600校が修学旅行で訪れている。

4-2 地域の課題

市の観光客入込数は、平成14年度の122万4千人をピークに、平成28年度は52万3千人となり、減少傾向にある。知覧特攻平和会館の入館者数においても同様に、平成14年度の73万5千人をピークに、平成28年度は

35万9千人にまで減少している。

市の観光客入込数や知覧特攻平和会館の入館者数が減少することにより、周辺の観光施設の売り上げ等にも影響することとなり、市内経済の衰退が懸念されている。

また近年、全国各地に戦史をテーマとして最新の展示技術を活用したVRやプロジェクションマッピング等の映像技術、来館者の五感を刺激するような体験型の展示など平和学習に対応する施設が数多く開館しているが、知覧特攻平和会館ではそういった機能を備えておらず、戦争を直接体験した世代だけでなく若年層にも訴求できるようにするためには、時代に即した最新技術を活用した施設とする必要がある。

市として、「平和を語り継ぐ都市」としての役割を果たしていくためには、知覧特攻平和会館の入館者増を中心とした交流人口の増加を図ることが喫緊の課題となっている。

4-3 目標

今後、戦争体験の無い世代、さらには戦争体験者から直接話を聞けない世代へと来館者の層が移っていく時代に対応した戦史資料室のリニューアルや映像閲覧システムの構築といった事業を展開することにより、知覧特攻平和会館及び当市の全国的な注目度を向上させ、知覧特攻平和会館の入館者増を中心とした交流人口の増加を図る。

【数値目標】

事業	知覧特攻平和会館展示充実事業	年月
KPI	入館者数	
申請時	359千人	H29.3
初年度	375千人	H31.3
2年目	390千人	H32.3
3年目	400千人	H33.3

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

知覧特攻平和会館は昭和62年の開館以来30年を経過している。

今後、戦争体験の無い世代、さらには戦争体験者から直接話を聞けない世代へと来館者の層が移っていく時代に対応した事業（戦史資料室等リニューアル・米国公文書館の映像資料等の調査及び取得・資料の保存にかか

る調査)を展開することや周辺観光施設である知覧武家屋敷庭園群を活用したにぎわい創出事業を展開することにより、知覧特攻平和会館及び当市の全国的な注目度を向上させる。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例(内閣府):【A2007】

(1) 事業名: 知覧特攻平和会館展示充実事業

(2) 事業区分: 観光業の振興

(3) 事業の目的・内容

(目的)

知覧特攻平和会館は昭和62年の開館以来30年を経過しており、特に「戦史資料室」は開館当時のままで、展示品の解説もなく中高年層には理解できても若年層にとっては、展示品のもつ意味や内容がわかりにくい展示となっており若年層への訴求が課題となっている。

今後、戦争体験の無い世代、さらには戦争体験者から直接話を聞けない世代へと来館者の層が移っていく時代に対応した戦史資料室のリニューアルや映像閲覧システムの構築といった事業を展開することにより、知覧特攻平和会館及び当市の全国的な注目度を向上させることで交流人口を増やし観光振興を図ることを目的とする。

(事業の内容)

知覧特攻平和会館内「戦史資料室」は、これまで市民から寄贈された戦時中の物品を陳列するスペースであったが、明治維新から太平洋戦争までの歴史の中で市民がどのように関わってきたかを、時代の変遷を追ったレイアウトへの変更とパネルによる解説の追加によって幅広い世代によりわかりやすく展示する。

また、資料の長期保存に適した照度や温度などを整えるため、照明や展示環境を整備する。

さらに、新たにタブレット端末を導入し、当館が長年の聞き取り調査等で撮りためた証言映像をはじめとする貴重な映像資料を視聴できるシステム整備を行う。

→各年度の事業の内容

知覧特攻平和会館展示充実事業

- 初年度) ①明治維新から太平洋戦争後までの歴史の移り変わりの中に寄贈資料を位置づけて解説するための戦史資料室リニューアル設計製作
- ②戦争体験者等の証言を、パネル及び映像等で紹介する映像閲覧システム構築・機器設置
- ③一次資料(実物資料)の長期保存と公開を両立するための展示設備(エアータイト型展示ケース)の購入

(4) 地方版総合戦略における位置付け

南九州市創生総合戦略では、地域資源を活用した新しい人の流れの創造の中で「交流人口の拡大」を基本目標のひとつとしており、年間観光客入込数(平成26年度784,302人→平成31年度100万人)を設定している。本事業を実施することにより若年層を含むあらゆる年代の入館者の増加が期待できることから総合戦略の目標達成にも寄与するものである。

(5) 事業の実施状況に関する客観的な指標(重要業績評価指標(KPI))

事業	知覧特攻平和会館展示充実事業	年月
KPI	入館者数	
申請時	359千人	H29.3
初年度	375千人	H31.3

(6) 事業費

(単位:千円)

	年度	H30	計
	事業費計		15,903
区分	委託料	9,716	9,716
	備品購入費	6,187	6,187

(7) 申請時点での寄附の見込み

(単位:千円)

	H30	計

(株)サンワ設計	1,000	1,000
専門・技術サービス業	100	100
計	1,100	1,100

(8) 事業の評価の方法 (PDCA サイクル)

(評価の手法)

事業の K P I である入館者数について実績値を公表する。

(評価の時期・内容)

各分野の有識者で構成する「南九州市総合計画審議会」において事業の効果・検証などを毎年度行い、必要な改善策を講じていく。

(公表の方法)

K P I の達成状況を含め市HPで公表する。

(9) 事業期間

平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 米国公文書館の映像資料等の調査及び取得事業

事業概要：特攻隊員の最後の様子を記録として保存し、併せて若年層に分かりやすい映像コンテンツづくりを進めるために、米国公文書館から、沖縄戦における特攻及び知覧基地の空襲の映像、記録文書を取得する。

実施主体：南九州市

事業期間：平成 30 年度～平成 32 年度

(2) 資料の保存にかかる調査事業

事業概要：昭和 20 年代の長期保存に適さない酸性紙を多く含む一次資料の紙質、筆記用具などを調査、分類し、適切な保存環境のもと恒久的に保存する対策を練る。

実施主体：南九州市

事業期間：平成 30 年度～平成 32 年度

(3) 薩摩の小京都「知覧武家屋敷庭園群」にぎわい創出事業

事業概要：当市の観光素材としてポテンシャルの高い「知覧武家屋敷庭園群」を磨き上げ、市内全域のにぎわいを創出する足掛かりとする。現在の観光ニーズに合致する「観る観光」から「体験型観光」への転換を図る。さらに、地域全体が当事者であることを意識させるため、だれもが寄り合える拠点施設を整備することで域内への起業を促し、新たな消費スポットの創出により滞在時間の延長を図る。

実施主体：南九州市

事業期間：平成 29 年度～平成 31 年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成 33 年 3 月 31 日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

事業の K P I である入館者数について実績値を公表する。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

各分野の有識者で構成する「南九州市総合計画審議会」において事業の効果・検証などを毎年度行い、必要な改善策を講じていく。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

目標の達成については、検証後速やかに南九州市 H P で公表する。